

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月31日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
【会社名】	伊勢化学工業株式会社
【英訳名】	ISE CHEMICALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 湊 崇静
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 小林 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 小林 正昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (百万円)	8,353	7,930	16,854
経常利益 (百万円)	1,077	827	2,026
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	702	465	1,191
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	645	529	1,100
純資産 (百万円)	24,440	25,040	24,715
総資産 (百万円)	29,569	30,381	30,353
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	137.81	91.36	233.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.7	82.4	81.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,596	1,135	2,621
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,075	1,122	1,956
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	159	211	346
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,375	10,135	10,319

回次	第99期 第2四半期連結 会計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	87.64	42.78

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間および本四半期報告書提出日（2020年7月31日）において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク（大規模な感染症の発生）」について、以下の事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（2020年7月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動に多大な影響が発生しており、世界経済がマイナス成長に陥る状況となっております。今後も新型コロナウイルス感染の収束が見通せず、経済への影響が、より一層深刻化、長期化することが懸念されます。これらに伴い、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）における当社グループをとり巻く環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動に多大な影響が発生しており、世界経済がマイナス成長に陥る状況となっております。今後も新型コロナウイルス感染の収束が見通せず、経済への影響が、より一層深刻化、長期化することが懸念され、極めて先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、販売先の稼働状況に一時的な変動がございましたが、当社グループの事業活動および業績への影響は軽微な範囲で推移し、引き続き国内外の販売活動を実施するとともに、生産性の向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4億2千2百万円（5.1%）減の79億3千万円、損益面では、営業利益は前年同期比2億3千8百万円（21.8%）減の8億5千7百万円となりました。また、経常利益は前年同期比2億4千9百万円（23.2%）減の8億2千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億3千6百万円（33.7%）減の4億6千5百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、ヨウ素の国際市況は引き続き回復基調で推移しましたが、販売先における修繕実施の影響等により、ヨウ素製品の販売数量が前年同期を下回ったことから、売上高は前年同期を下回りました。営業利益につきましても上記要因等により、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は前年同期比5億1千3百万円（7.7%）減の61億7千9百万円、営業利益は前年同期比2億5千8百万円（24.3%）減の8億6百万円となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、主要製品である塩化ニッケルの販売数量が堅調に推移し、金属相場が前年同期を上回ったことから売上高は前年同期を上回りました。営業利益につきましても上記要因により、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は前年同期比9千1百万円（5.5%）増の17億5千万円、営業利益は前年同期比2千万円（64.9%）増の5千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2千8百万円増加の303億8千1百万円となりました。これは主に、有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して2億9千6百万円減少の53億4千1百万円となりました。これは主に、買掛金及び未払金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して3億2千4百万円増加の250億4千万円となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比べ1億8千3百万円減少し、101億3千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、11億3千5百万円（前年同期は15億9千6百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、11億2千2百万円（前年同期は10億7千5百万円）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業における安定した供給力の確保のための坑井の開発、送水・送ガス配管の新設や更新に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、2億1千1百万円（前年同期は1億5千9百万円）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループはヨウ素及び天然ガス事業、金属化合物事業で培ったコアテクノロジーをさらに深耕・革新し、それらの技術の融合化により、次世代のリーディングインダストリーである「エネルギー・環境」「情報・エレクトロニクス」の各分野に応用される材料の研究開発活動を行っております。

新事業創出に向けた研究開発に、より一層注力するための体制整備を目的として、新たに開発本部を技術本部から独立させ、研究所及び技術調査部を組織し、また、新製品開発に向けたマーケティング等を目的として、営業本部に市場開拓室を新設し、開発本部と連携を図り、全社一丸となって研究開発を行っております。

外部との技術協力につきましては、輸出資源としてのヨウ素の高付加価値化、有効活用を目指した産官学が一丸となった研究開発の取り組みにも参画しております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、1億2千万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,135,135	5,135,135	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株でありま す。
計	5,135,135	5,135,135	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	5,135,135	-	3,599	-	3,931

(5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
AGC株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	2,692,009	52.79
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	577,604	11.33
BNYM AS AGT/CL TS NON TREATY JASDEC	225 LIBERTY STREET, N EW YORK, NY 10286, UNI TED STATES	323,300	6.34
株式会社萬富	東京都中央区日本橋室町1丁目9-12 共 同ビル	141,400	2.77
MSIP CLIENT SE CURITIES	25 Cabot Square, Can ary Wharf, London E 14 4QA, U.K.	63,500	1.25
株式会社合同資源	東京都中央区京橋2丁目12-6 東信商事 ビル7階	40,000	0.78
内出 豊	東京都	25,000	0.49
瀬川 祥子	東京都	24,400	0.48
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	21,400	0.42
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	PLUMTREE COURT, 25 S HOE LANE, LONDON EC 4A 4AU, U.K.	20,300	0.40
計	-	3,928,913	77.05

(注)1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が35,909株あります。

2. 2018年10月5日付で公衆の縦覧に供されております大量保有報告書の変更報告書におきまして、以下のとおり、2018年9月28日現在でコーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピー(Cornwall Capital Management LP)が当社株式を所有している旨、記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

大量保有者	コーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピー (Cornwall Capital Management LP)
所在地	米国ニューヨーク州ニューヨーク市レキシントンアベニュー570 1001号室 (570 Lexington Avenue Suite 1001, New York, NY 10022 U.S.A.)
保有株券等の数	株式318,700株
株券等保有割合	6.21%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,900	-	権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,063,700	50,637	同上
単元未満株式(注)	普通株式 35,535	-	同上
発行済株式総数	5,135,135	-	-
総株主の議決権	-	50,637	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には、提出会社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目 3番1号	35,900	-	35,900	0.70
計	-	35,900	-	35,900	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,590	2,951
受取手形及び売掛金	4,361	3,904
商品及び製品	1,883	2,089
仕掛品	336	342
原材料及び貯蔵品	1,167	1,266
短期貸付金	7,728	7,184
その他	72	106
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	18,138	17,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,594	3,439
機械装置及び運搬具(純額)	4,403	4,209
土地	1,796	1,804
建設仮勘定	811	1,498
その他(純額)	256	259
有形固定資産合計	10,861	11,210
無形固定資産		
その他	553	542
無形固定資産合計	553	542
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
繰延税金資産	611	611
その他	131	117
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	800	786
固定資産合計	12,215	12,539
資産合計	30,353	30,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,531	1,349
短期借入金	600	600
未払金	1,014	802
未払法人税等	410	300
賞与引当金	131	133
役員賞与引当金	13	6
その他	288	547
流動負債合計	3,988	3,740
固定負債		
退職給付に係る負債	1,025	964
環境対策引当金	377	377
資産除去債務	221	228
その他	25	31
固定負債合計	1,649	1,601
負債合計	5,638	5,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	17,569	17,831
自己株式	118	119
株主資本合計	24,982	25,243
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	119	148
退職給付に係る調整累計額	147	54
その他の包括利益累計額合計	266	203
純資産合計	24,715	25,040
負債純資産合計	30,353	30,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	8,353	7,930
売上原価	6,464	6,273
売上総利益	1,888	1,656
販売費及び一般管理費	791	798
営業利益	1,096	857
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	0	-
その他	0	0
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	0	-
為替差損	23	37
営業外費用合計	24	38
経常利益	1,077	827
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	0
投資損失引当金戻入額	14	-
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産除却損	33	25
子会社退職給付制度一部終了損	-	70
特別損失合計	33	95
税金等調整前四半期純利益	1,059	732
法人税等	356	266
四半期純利益	702	465
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	702	465

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	702	465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	58	29
退職給付に係る調整額	2	92
その他の包括利益合計	57	63
四半期包括利益	645	529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645	529
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,059	732
減価償却費	661	661
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
投資損失引当金の増減額(は減少)	14	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	32
賞与引当金の増減額(は減少)	5	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	6
受取利息及び受取配当金	5	6
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	33	25
売上債権の増減額(は増加)	131	453
たな卸資産の増減額(は増加)	74	315
仕入債務の増減額(は減少)	239	300
その他	336	224
小計	2,094	1,503
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	501	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	1,046	1,118
その他	28	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,075	1,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	153	203
その他	6	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	159	211
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369	183
現金及び現金同等物の期首残高	10,005	10,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,375	10,135

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間未までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料及び手当	183百万円	180百万円
賞与引当金繰入額	36 "	37 "
役員賞与引当金繰入額	5 "	6 "
退職給付費用	17 "	11 "
減価償却費	12 "	15 "
研究開発費	119 "	120 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	2,650百万円	2,951百万円
短期貸付金勘定	7,724 "	7,184 "
現金及び現金同等物	10,375 "	10,135 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	153	30.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月25日 取締役会	普通株式	178	35.00	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	203	40.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月29日 取締役会	普通株式	203	40.00	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,693	1,659	8,353	-	8,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,693	1,659	8,353	(-)	8,353
セグメント利益	1,065	31	1,096	-	1,096

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,179	1,750	7,930	-	7,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,179	1,750	7,930	(-)	7,930
セグメント利益	806	51	857	-	857

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	137円81銭	91円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	702	465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	702	465
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,100	5,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年7月29日開催の取締役会において、第100期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	203百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月31日

伊勢化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶原 崇宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。